

今は百年に一度の危機。「財政再建」より「財政出動」を!

外国格付け会社宛意見書要旨 (財務省HPより) 日本の強固なファンダメンタルズ

- 日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルト(債務不履行)は考えられない。
 - 日本は世界最大の貯蓄超過国(1,903兆円)
 - 国債はほとんど国内(92%)で極めて低金利(-0.015%前後)で安定的に消化されている。
 - 日本は世界最大の経常黒字国(20兆円)、債権国(341兆円)であり、外貨準備(148兆円)も世界最高。
- ()内は直近の数値を江田事務所が挿入

給付金や補償金をどんどん出せと言うと、日本の財政は借金だらけなのに無責任という声も聞こえてきます。しかし、心配は要りません。

左のパネルを見て下さい。当の財務省が海外に向けては「日本の財政の基盤は強固で破たんしない」と言っているのです。なぜなら「個人の現預金は世界最大」で「国債も順調に売れている」、「貿易や投資でも儲けている」し、「海外資産も外貨(ドル)もいっぱい持っている」から大丈夫と。国内では「借金で大変だ」と真逆のことを言っているのに!財務省の「二枚舌」にだまされてはいけません。

衆議院議員(無所属)

神奈川8区選出/青葉区・緑区・都筑区 在田東町・在田南町
在田東・在田南・大丸

江田けんじ



命と暮らしを守る!国会で政府に提言し実現!! 「一人10万円の給付金」と実質上の「休業補償」

- ◆ 1956(昭和31)年4月28日生 岡山県出身 ◆ 東京大学法学部卒。 ◆ 趣味 温泉/旅行/食べ歩き/スポーツ観戦(国際試合)
- ◆ 旧通産省、ハーバード大学国際問題研究所、通産大臣秘書官、首相秘書官。 ◆ テレビ・マスコミ出演多数(コメンテーター等)
- ◆ 退官後、桐蔭横浜大学客員教授等を経て、衆議院議員6期 「日曜討論」「スッキリ!」「サンデージャポン」「TVタックル」
- ◆ 家族 妻二人の子供(大学生と中学生)子育て真っ最中! 「サンデープロジェクト」「報道2001」「朝まで生テレビ」他

今は「国難」の時です。こうした危機対応では、「財政より経済」、「経済より命」を最優先にしなければなりません。しかし、安倍政権の一連のコロナ対応は、「戦力の逐次投入」で「小出し後出し」、「財政や経済最優先」で「国民の命を守る」ことが二の次になっているのではないのでしょうか。

あの世界恐慌以来、戦後最大の不況(IMF/国際通貨基金)が襲うとも言われています。国が破たんするかどうかの瀬戸際の時に、「給付金」や「損失補償」などの財政出動をためらうべきではありません。財務省のホームページにあるように、「日米など先進国の自国通貨建て国債の債務不履行は考えられない」(第4面参照)。そう、財務省も、日本では財政破たんはあり得ないと認めているのです。

(経済対策)

厳しい支給要件があった「30万円の給付金」は、我々野党が早々に提言していた「10万円一律給付」に変更されました。今後、感染が長期化すれば、一回限りではなく、「給付」を続けていく必要があります。

中小・零細企業、個人事業主への200万/100万の給付金は、3社のうち1社だけに「すずめの涙」です。「補償なくして休業要請なし」。このままだと経済が「底抜け」します。安倍首相は、コロナ終息後「V字回復を目指す」と言いますが、倒産続出、焼け野原になってからお金を出しても後の祭りです。「補償」の二文字が嫌なら、都道府県に給付金を何兆円でも渡して、「使い途自由」にすれば良い、と国会で指摘(第2面参照)したら、政府もやっと「休業支援」に使うことを認めました。ただ、額はまだまだ足りません。

(感染症対応)

経路不明の感染者、無症状者が多数出ている現状では、韓国や独のように、検査を徹底的に行い、軽症者と重症者を分けて隔離するのが基本です。そのためにも、コロナ専門の「発熱外来」を多数設けて、足りないなら、市役所の前でも駐車場でも体育館でも利用する。「緊急事態宣言」で一番法的手段が使えるのが医療の分野なのです。検査やベッド数、医療体制を飛躍的に拡充していかなければなりません。

そして、国民の一番の不安は「治療薬」がないことです。アビガンが効くなら、認可前でも「観察研究」という制度を活用して、重症者だけでなく軽症者にも処方、特に防護策不十分でコロナと戦っている医療従事者には事前に配布する、といった運用改善が必要です。他の治療薬も同じです。布マスク二枚に466億円もかけるなら、こうした薬やワクチンの開発に予算を集中投資すべきでしょう。

危機対応に与野党の別はありません。これまで野党共同会派は、感染症対応や経済対策に建設的な提言(第3面参照)をしてきました。これからも、国民の「命」を守ることを最優先に活動してまいります。

衆議院議員

補償なくして自粛要請なし!

治療薬/ワクチンの現状...「布マスク2枚に466億円」より「薬の開発に重点投資」

現在、コロナ感染症の承認薬はありませんが、他の病気で承認された薬の中に効果があるものが出てきており、「観察研究」や「治験」で、医師が必要と認め、当該医療機関も許可し、患者の同意があれば、今でも投与が可能です。ただし、副作用に注意!!正式な薬の承認には一年前後かかる見込みで、ワクチン開発は1年~2年後です。

| | 効能 | 副作用 | 対コロナ効果可能性 |
|--------|---------|--------------|-----------------|
| アビガン | インフルエンザ | 催奇(奇形)性(妊婦×) | 初期症状 3月に治験開始 |
| レムデシビル | エボラ出血熱 | 肝機能障害? | 重症例 4月に治験開始 |
| アクテムラ | 関節リウマチ等 | 感染症 | 重症例 4月に治験開始 |
| フサン | 肺炎 | アレルギー症状? | 初期症状 観察研究開始 |
| 血しょう療法 | 抗体・免疫機能 | 輸血と同じ | 改善効果 治療の難易度大 |

コロナにかかったかな?と不安に思ったら、まずは電話で相談!

感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、新型コロナウイルス感染症に関する全般的なご相談にお答えします。

全般的なことを相談したいわ

風邪の症状や37.5℃以上の熱や強いだるさ(倦怠感)、息苦しさ(呼吸困難)が4日以上続く方は、下記受診相談窓口にお電話を。基礎疾患がある方、ご高齢な方、妊婦の方は、上記症状が2日程度でお電話してください。

もしかしたら感染したかも...

新型コロナ 一般 相談窓口

■横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンター **045-550-5530**
(午前9時から午後9時まで)

新型コロナ 受診 相談窓口

新型コロナウイルス感染症 帰国者・接触者相談センター **045-664-7761**
(午前9時から午後9時まで)

夜間相談窓口(福祉保健課) 青葉区: **045-978-2323** / 緑区: **045-930-2323** / 都筑区: **045-948-2323**
(午後9時から翌午前9時まで)

是非インスタグラムをチェックしてくださいね!

【エダケンno日々是好日】
江田けんじの活動の一コマ。意外な素顔!

【グルマン江田の食べ歩き】
地元の飲食店をテイクアウトで応援!



【facebook公式ID】

日々の政治活動の報告や時事問題にコメント!
お気軽に友達申請してくださいね!



発行所 憲政研究会(衆議院議員 江田けんじ事務所)
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台2-9-30 【討議資料】Vol.54
TEL: 045-989-3911 / FAX: 045-989-3912
HP: http://www.eda-k.net / Mail: edamame@eda-k.net

決算行政監視委員会(4/13)で大臣に提言→実現へ

私ならこうする!!日本を救う処方箋とは?

野党共同で政府に緊急経済対策を提言!!(4月2日) …国民の「命と暮らし」を守るために大胆な財政出動を!

① 緊急事態宣言と休業要請について(→西村担当相)

安倍政権の一連の危機対応には「覚悟」が見えない。何か「財政最優先」で「国民の命を守る」ことが二の次。遅いと批判される「緊急事態宣言」がやっと出されたのに、小池都知事との「ドタバタ劇」で三日間の貴重な時間を空費。この間、東京では史上最高水準で感染が拡大し、民間の現場も大混乱した。

小池都知事の最初の案は、幅広く休業要請を行うもので、法律が定める「必要最小限」を大きく超えていた。国が決めた「基本的対処方針」に都が従うならサポートしたい。

政府は「感染爆発の瀬戸際」と言って「宣言」したはず。にもかかわらず、二週間も「外出自粛」の効果を見極めて」といった悠長なことで、本当にウイルスを封じ込められるのか。

専門家は、2週間、外出を自粛し、人との接触を最低7割・極力8割削減することで潮目が変わり、ひと月で終息への道筋が見えてくると言っている。

国は「8割削減」の目標を掲げているが、それを実現するための手段が伴っていない。現状は、平日の外出自粛で3割減程度。危機管理の基本は、最初に厳しめに対策を打ち出し、効果が見えれば順次緩めて行くこと。歴史が証明するように、「戦力の逐次投入」は失敗のもと。

② 感染拡大防止策について(→加藤厚労大臣)

感染経路不明の感染者が続出し、無症状者が感染を広げている。独・韓国のように、検査を徹底的に行い、軽症と重症を選別し、隔離・治療していくことが基本。安倍総理が日に検査2万件という目標を掲げているが、最近でも日に数千件程度で遠く及ばない。

民間検査機関に検査キットを配布し、機器購入も支援。また、検査する病院の不足解消などに努力している。

「宣言」で最も法的手段を使えるのが医療の分野。専門の「発熱外来」を別につくるとか、公園、市役所前の広場等に1000床規模の病棟をつくる等で、検査やベッド数を大幅に増やすべき。

その必要性は十分承知。病床増設を許可不要とする等の手続きの簡素化、軽症者向けの宿泊所整備等で、特に重症者対応の医療体制の整備に努力する。

国民の一番の不安は治療薬がないこと。アビガン、3月に治験が開始されたが、いつ認可されるのか?また「観察研究」という制度があり、医師が必要と認め、病院も許可、患者の同意があれば、今でもアビガンは投与可能。この薬は初期に効果があるので、重症時だけでなく軽症時にも投与可能にする、病院にあらかじめアビガンを配布し、医療従事者が感染した場合に迅速に投与できる等の運用改善をすべき。

「観察研究」は現在300を超える投与実績あり。医療機関に制度の周知徹底を図り、軽症者も今後、治験の対象とする。いずれ医療従事者への配布も考える。また、認可の審査手続は出来る限り前倒し、効率的に行う。

③ 緊急経済対策について(→麻生財務大臣・西村担当相)

108兆円規模というのが、世界恐慌以来の大不況到来と言われる中で、支出する国のお金はたったの16兆円強で中身はスカスカ。リーマンショック時の27.4兆円にも及ばない。民間機関もGDP押し上げ効果は0.9%しかない試算。この程度の対策で本当にこの難局を乗り越えられるのか。

リーマン時は金融危機。今回は違う。人とモノが動かない。例えば、税や社会保険料の猶予26兆円は資金繰りで大きな効果。過去、前例がないことをしている。(→のちに、一人10万円の給付金を創設)

地方への給付金1兆円。今、本当に困っているのは中小・零細企業や個人事業主。「補償」という二文字が嫌なら、5兆でも10兆でも「使い途自由」で都道府県に交付し、あとは「国はあずかり知らぬ」で実質上「補償」する。そういう融通を効かせ、知恵を出すべき。(→のちに、地方への交付金を「休業支援」にも使えることに)

上限200万円の給付金は使い途自由。従業員の休業手当には雇用調整助成金がある。給付金の1兆円も、ある程度自由度を高めて設計する。家賃についても、家主や金融機関に支払い猶予をお願いしている。

今は、「財政」より「国民の命と生活」を最優先すべき。「国破れて財政(財務省)あり!」とならないよう、第2弾、第3弾の財政出動を心からお願いしたい。(→のちに、補正予算を組み替え、約9兆円を増額)

対策は、「迅速」かつ「実効性」があり、「簡便」な手続きで済むものでなければなりません。また、中小零細企業等に休業要請をするなら、その損失に対する補償がなければ、事業継続が困難になり、「自粛」も実効性あるものとはなりません。

「世帯あたり30万円の給付金」は、野党の要求どおり「一人あたり一律10万円の給付金」となりましたが、引き続き、減収に苦しむ中小零細企業等への給付金増額や家賃の補助、医療支援拡充等に取り組んでまいります。

また、昨年10月の消費増税10%の影響で、コロナ危機以前にも経済が落ち込んでいた(19年10~12月期はGDP年率▼7.1%) のですから、消費税の5%以下への減税も行うべきでしょう。

第1フェーズ:緊急対策期

1.家計支援

- すべての国民に対して一人当たり10万円以上、総額十数兆円規模を現金で給付する。
なお、給付金は課税対象とすることなどにより、実質的に高額所得者への給付金の減額を行う。
- 経済の落ち込みや家庭の置かれた状況に応じて、給付金は一回限りではなく、継続・上乗せすることも検討する。
- 所得税・住民税などの租税、社会保険料、公共料金等の支払い猶予を実施する。
- 家主に対する支援を前提として、家計の状況に応じた家賃への支援を実施する。
- 奨学金、教育ローン、住宅ローンなどの返済猶予を実施する。

2.事業継続支援

- 公的な窓口で資金繰り支援の問合せが殺到していることを踏まえ、政府の対策本部にコールセンターを設けるとともに、市町村だけではなく、地域金融機関でも資金繰り支援の手続きができるようにする。
- 雇用調整助成金の10/10補助、対象範囲拡大、手続き簡素化と早期支給を実施する。
また、同助成金の申請さえすれば、受け取るまでの間、地域金融機関からつなぎ融資を受けられるようにする。
- 所得税・法人税・消費税などの租税、社会保険料、公共料金等の支払い猶予を実施する。
- 固定資産税や賃料など、事業継続にかかる固定費の支払い猶予・減免・補助を実施する。
- 資金繰り支援のための無利子・無担保融資の拡大・拡充、地域金融円滑化法(モラトリアム法)復活による償還免除等の大胆な措置を実施する。
- イベント自粛・外出自粛要請により、芸能、音楽関連業、旅客・運輸・観光業を始め、様々な業種が影響を受けている。そうした状況も踏まえ、中小・小規模事業者(個人事業主・フリーランスを含む)に対し、簡素・迅速な手法によって、経済的な減収に応じた補てんを実施する。

3.医療支援

- マスク、人工呼吸器、人工心肺、防護服、消毒用アルコールなどについて、生産可能な設備を持つ事業者を生産要請を行う。
- 一刻も早いワクチンと治療薬の開発のため、十分な支援を行う。

第2フェーズ:活動再開期

- 地域活性化の観点から、鉄道・飛行機・バス・タクシー・旅客船などの運賃・料金の補助、宿泊代の補助、高速料金の値下げ、ガソリン税等の引下げなどを検討する。
- 所得税・住民税、自動車関係諸税などの租税、社会保険料、公共料金等の負担軽減を検討する。

上記第1フェーズ、第2フェーズのため、**財政措置・金融措置それぞれ数十兆円規模の対策**を講じるべきである。さらに、日本経済・社会を立て直し、景気回復・所得の底上げにつなげるため、下記の施策を実施すべきである。

- 家計支援を制度的に確立し、所得再分配機能を回復して中低所得者の底上げをするために、**給付付き税額控除の導入**を含め、所得税、法人税、消費税など、**広く税制を見直す**。
- これを機に、国会・行政機関での会議、行政手続きを含め、社会全体のデジタル化を推進する。
- 時差出勤や、テレワークなど、働き方改革を進める。